

主観的随伴経験が中学生の無気力感に及ぼす影響

—— 尺度の標準化と随伴性認知のメカニズムの検討 ——

牧 郁 子* 関 口 由 香** 山 田 幸 恵* 根 建 金 男***

本研究は、学習性無力感 (Seligman & Maier, 1967) における随伴性認知に改めて着目し、新たな無気力感のメカニズムを検討することを目的とした。そこで、近年問題視されている中学生の無気力感の改善を鑑みて、以下の研究を行った。研究 1 では、随伴性認知の測定尺度「中学生版・主観的随伴経験尺度 (PECS)」の標準化を試みた。その結果、2 因子 (随伴経験・非随伴経験) からなる尺度が作成され、信頼性・妥当性が実証された。研究 2 では、まず不登校の中学生の無気力感と随伴性認知との関係を検討するために、PECS を不登群・登校群それぞれに実施したところ、差が認められなかった。このことから、登校生徒も不登校生徒と同程度に、随伴経験の欠如や非随伴経験の多さを有している可能性が示唆された。この結果を受けて、登校している中学生の無気力感と随伴性認知との関連を検討するため、担任教師の行動評定によって群分けされた無気力感傾向高群・低群生徒における PECS の得点を分析した。その結果、随伴経験因子において差が認められ、中学生の無気力感是非随伴経験の多さよりも随伴経験の少なさに起因する可能性があることが示された。

キーワード：中学生、無気力感、随伴性、学習性無力感

問題と目的

学習性無力感における無気力感モデル 反応性うつモデルとされる学習性無力感 (Learned Helplessness LH, Seligman & Maier, 1967) は、「自分の行為と結果が随伴していない」という認知が、無気力感を引き起こすとする理論である。この LH 理論によると、「客観的な非随伴性の経験→将来の非随伴性に対する主観的期待→学習性無力感の兆候 (動機づけ, 認知, 情動の障害)」といったメカニズムで、無気力感が引き起こされるといわれる (Seligman, Maier, & Solomon, 1971)。しかしその後、非随伴的な経験後に遂行成績が上昇する促進効果 (reactance) が生じる結果が報告された (Roth & Kubal, 1975, Wortman & Brehm, 1975)。こうしたことから、LH モデルの示唆するような非随伴的な経験だけでは必ずしも LH が喚起されないことが示され、LH 理論には新たなモデルが必要となった。そこで登場したのが、オリジナルの LH モデルに原因帰属理論を取り入れた、改訂 LH 理論 (Abramson, Seligman, & Teasdale, 1978, Seligman, Abramson, Semmel, & von Baeyer, 1979) である。改訂 LH 理論によると、LH は非随伴経験の原因帰属

を内的・安定的・全般的要因に帰属する場合に、無気力感が最も生じやすいとされる (Gong-Guy & Hammel, 1980, Klein, Fencil-Morse, & Seligman, 1976, Seligman et al., 1979)。しかしその後の研究では、この抑うつの帰属スタイルと抑うつとの相関はある程度認められているものの、3つの帰属次元全てとの相関を支持する結果はほとんどなく、わが国の研究においても、この仮説を完全に支持する知見は見出されていない。大芦・青柳・細田 (1992) は、抑うつの帰属次元のうち安定性次元だけは LH 効果に影響を与えていたが、それ以外の次元については LH の生起に影響を与えていないという結果を得た。このように、改訂 LH 理論は帰属理論を導入したものの、一貫した研究結果が得られていないことから、LH の喚起にとって3つの帰属次元は寄与条件ではあるものの、十分条件ではないことが示唆された。宮田 (1989) は、LH の生起を決定するのは、あくまでも将来も結果をコントロールできるかどうかの予期であり、原因帰属はこの予期をもたらす原因の1つに過ぎず、それだけで LH の出現を予測できるものではないと主張している。

新しい無気力感モデルの必要性 現在の LH 研究においては、改訂 LH 理論の出現によって抑うつの帰属モデルに焦点を当て過ぎた結果、近年軽視されてきた傾向にある統制不可能性 (uncontrollability) の次元、あるいは非随伴経験そのものの持つ LH 喚起への影

* 早稲田大学大学院人間科学研究科
m-hmi@cf7 so-net ne.jp

** 聖徳大学人文学部

*** 早稲田大学人間科学部

響力を見直す動きが出てきている（荒木, 1999, 桜井, 1989）。原因帰属理論を導入した改訂 LH 理論は、無気力感や抑うつ研究により多面的な視点を与えた側面は評価できるが、非随伴性の認知と LH 喚起との間を媒介する変数が増えた分、実験・調査での実証が難しくなった点も否定できない。モデルが煩雑化して実験・調査での実証が困難になれば、臨床の現場での実用性も必然的に低くなる。以上のことから、改訂 LH 理論登場以後、細分化してその効果の実証が分散する傾向にある LH 理論モデルをよりシンプルで実用的なモデルに再構成するため、まず LH 理論から帰属理論の切り離しを行い、LH 理論の基軸である「主観的な随伴経験・非随伴経験の認知（随伴性認知）」の LH への寄与度を検証し、その結果から新たな媒介変数を改めて考え直すところから、概念の再構成化を行う必要があると思われる。

LH の研究史を概観してみると、現在必要とされているのは、随伴性認知の LH 生起への寄与度の見直しと新たな媒介変数の検討であり、不足しているのは、随伴性認知および新たな媒介変数の操作による、無気力感の改善を図るトリートメントに関する研究であると考えられる。随伴性認知の LH 生起への寄与度と新たな媒介要素を検証し、随伴性認知と新たな媒介変数の操作による、無気力感の改善を図るトリートメント研究につなげてゆくためには、随伴性認知の新たな指標が必要となる。しかし LH 研究は実験手続きによる随伴性認知の測定が主であり、またその後台頭した改訂 LH 研究では随伴性認知が重要視されなくなったことから、その測定尺度開発はあまりなされていないのが現状である。そうしたなか、Locus of control（Rotter, 1966 : LOC）は、随伴性認知を測定する尺度として長年多用されてきた。しかし LOC は原因帰属の内在性次元（内的・外的）、および効力期待と随伴性概念が判然とした区別のないまま尺度化されており、概念の混在が見受けられる（樋口・清水・鎌原, 1981 ; Rodin, 1990 ; Weisz, 1983, Weisz, Weiss, Wasserman, & Rintoul, 1987）。また Weisz, Sweeney, & Proffitt (1991) は、子ども用の主観的随伴性尺度を作成しているが、ある行動に対する一般的な結果期待を測定する項目中心に構成されており、一般化されたコントロール信念に近い概念を測定していると考えられる。こうしたことから、Seligman & Maier (1967) によるオリジナルの LH 理論に即した、経験的な事実に基づく随伴性を測定するためには、個々の子どもの経験をできるだけ反映した、より行動と結果の随伴性に焦点を当てた項目から構成さ

れる、新たな尺度を作成する必要があると考えられる。

中学生の無気力感と随伴性認知 不登校生徒の増加・学級崩壊など、近年、児童・生徒の学校不適応行動が問題化している。そういったなか「登校拒否の様態区分」（文部省, 1997）で、中学生の登校拒否の原因は“無気力型”が“不安などの情緒的混乱の型”と並んで一番多いという結果となっている。作地（1990）は、身体的症状が伴わず精神的にも不安・不穏状態に至らない不登校を「無気力傾向の登校拒否」として、そのような子ども達は、授業のみならず部活や学校行事に対しても反応や意欲が見られないケースが多いことを指摘し、現象の背景要因として「目標の喪失」をあげている。また針塚（1991）は子どもの無気力感について、現代の子ども達が有能な者こそが社会的に価値があるといった価値観の一極化の状況におかれており、子ども達を取り囲む社会環境の柔軟性のなさが目標とする対象を喪失させ、無気力感を生むとしている。このように、現代社会は目標を見出しにくい環境であり、そのことが子どもたちの無気力感を助長し、不登校をはじめとした学校不適応に影響を与えているとの指摘は多い。

子どもの無気力感を考えるにあたっては、以上のような社会的要因に加えて、その時期特有の発達段階の要因についても考慮する必要がある。特に小学生から中学生への移行期は、心身の急激な発達といった生物学的な変化のみならず、学習内容の難化・友人関係の複雑化といった環境的な変化も経験するストレスフルな時期である。それにもかかわらず、経験の絶対量の不足によるコーピング・スキルなどの乏しさから、こうした急激な変化が心配や混乱に結びつきやすい時期でもある（Schinke, Schilling, & Snow, 1987）。また認知発達の観点から、思春期の子どもは行動と結果の随伴性判断がより現実的になることから、主観的なコントロール感が減少することが指摘されている（鎌原・樋口, 1987, Weisz & Stipek, 1982）。こうしたことから、中学生は行動に対する成果が実感されない経験が蓄積されやすく、自己や環境に対するコントロール感を失い、無力感が般化しやすい時期であるといえよう。

以上のことから、現代に生きる中学生の無気力感は、行動する目標を見出しにくい「社会的要因」と、行動しても思ったような成果が得られにくい「発達段階の要因」との2つの要因から成ると考えられる。この「行動する目標を見出しにくい」「行動しても、思ったような成果が得られにくい」といった現象に共通しているのが、自分の行為に対する環境からの応答性の欠如と

いう要因である。環境からの応答性の欠如という状況とは即ち、LH 理論における、自身の行為で結果をコントロールできない非随伴的状况であるといえる(水口, 1993)。このように、中学生の無気力感に関しても、随伴性認知が重要な役割を果たしていると考えられる。

行動と結果の随伴性が理解できるようになるのは思春期以降であり(Weisz, 1983), 抑うつが増加する年代であることから(Garber, Weiss, & Shanley, 1993), 中学生の随伴性認知を検討することは、思春期以降の子どもの無気力感を理解する上で、意義あることと考える。

そこで本研究では、中学生の無気力感を構成し、それを操作しうる重要な変数として LH 理論における随伴性認知に着目し、研究 1 で中学生を対象とした主観的随伴性認知を測定する尺度を作成し、尺度の信頼性・妥当性の検討を行う。そして、先行研究であまり焦点を当てられてこなかった随伴経験と非随伴経験の関係性について検討する。研究 2 では作成した尺度を用いて、無気力感が高いと予想される不登校の中学生や、登校している中学生に関する調査研究を行い、中学生における随伴性認知の、無気力感への影響を検討する。また本研究での検討を通じて、無気力感改善のためのトリートメント研究を鑑み、新たな無気力感モデルの構築を模索することも目的とする。

研究 1

中学生版・主観的随伴経験尺度標準化の試み

予備調査

中学生の主観的随伴経験を測定する尺度作成のため、中学校の生活場面を反映した項目を収集・作成する。

方法

1. **被調査者** 1999年6月、埼玉県内の私立大学大学院で心理学を学ぶ大学院生15名を対象に、調査を行った。うち15名(男性7名, 女性8名, 平均年齢=25.4, $SD=2.59$, 有効回答率100%)の有効回答を得た。

2. **手続き** 心理学を学ぶ大学院生に、これまで自分の経験した随伴経験(自分の起こした行動の成果がフィードバックされた経験)・非随伴経験(自分の起こした行動の成果がフィードバックされなかった経験)について、学業関連・友人関係・家族関係・その他の4場面について、自由記述形式で調査を行った。

結果

調査の結果収集された項目を、中学生の生活に合う内容・表現に直し、その結果4場面・92項目の随伴経験・非随伴経験項目を選定した。なお、項目ごとの内

容・ワーディングを中学生に適したものであるかを公立中学校の教師にチェックしてもらった。

本調査

作成した尺度の因子論的妥当性・内的整合性を検討する。

方法

1. **被調査者** 1999年7月、茨城県内の公立中学校に通う中学生447名を対象に調査を行った。その結果、292名(男子135名, 女子157名, 平均年齢=13.41, $SD=1.01$, 有効回答率=65.32%)の有効回答を得た。

2. **調査用紙** 先の予備調査により収集・選定した92項目からなる質問紙を用いた。

3. **手続き** 学年・性別・年齢のみ記述させ、無記名式で行った。回答方式は、「まったく経験したことがない: 1」～「よく経験したことがある: 4」の4件法であった。

結果

以下の手順で得られたデータの統計処理を行った。

項目ごとのヒストグラムを視察し、1項目に全体の80%以上回答が集中した1項目を除外した。残った項目で、項目分析・因子分析を行い、因子構造と内的整合性の検討を行った。

1. **項目分析** G-P 分析を用いて、総得点の上位・下位それぞれ25%に含まれる者の項目ごとの得点についてt検定を行い、有意差が認められなかった6項目を除外した。

2. **因子分析** 先の分布図の視察・項目分析の結果、不適切と判断された7項目を除外した85項目で、以下の手順で因子分析を行った。多重負荷を確認するため、主因子法オブリンミン回転(斜交解)による因子分析を行ったところ、第1因子と第2因子との相関は $r=-.17$ であった。因子間の相関が低いため、今度は40項目で再び主因子法バリマックス回転(直交解)による因子分析を行った。その結果、先の因子分析と同様の構造を持つ、解釈可能な2因子が抽出された(表1)。

第1因子は「友人の悩みを聞いてあげたら、感謝された」といった、自発的な行動に対してその成果がフィードバックされたと認知されている項目の因子負荷量が高いことから、「随伴経験」と命名した。また第2因子は「親に話しかけようとしたが、ちゃんと聞いてもらえなかった」といった、自発的な行動に対してその成果がフィードバックされなかったという認知を示す項目の因子負荷量が高いことから、「非随伴経験」と命名した。

TABLE 1 PECS の因子分析結果

	因子 1	因子 2	共通性
59 困っているとき友人に助けを求めたら、力になってくれた	.75	.09	.57
44 友人の悩みを聞いてあげたら、感謝された	.74	.16	.57
80 思いやりを持って他人に接していたら、友人が増えた	.73	.11	.55
83 友人とじっくりつき合ったら、お互いにわかりあえた	.73	.06	.53
70 友人のために自分のできることをしてあげたら、とても喜んでくれた	.71	.10	.52
39 とても悩んだときに親しい友人に相談したら、わかってもらえた	.70	.10	.51
42 親友と出会って、自分のことを好きになった	.64	.01	.41
87 積極的に話しかけたら、友達がたくさんできた	.63	.10	.41
31 自分を正直に出したら、友人がふえた	.63	.06	.40
85 特技などで自分がうまくできると、親は喜んでくれた	.63	.01	.39
86 はじめは苦手だと思っていた友人でも、時間をかけてつきあったら仲良くなれた	.60	.19	.39
43 つらいことがあったとき親に心を打ち明けたら、はげましたりなぐさめたりしてくれた	.54	.07	.30
27 特技で頑張ったら、親から期待された	.54	.11	.31
78 ちょっと気軽なおしゃべりがしたいとき、親が友達のように話し相手になってくれた	.54	-.02	.29
76 家族とはどんな話題でも、たいてい会話が弾む	.52	-.15	.30
91 友達のために思っていたことが、逆に誤解された	.13	.66	.45
67 親切に接していたのに、いじわるなことをされた	-.00	.65	.42
35 自分は信用していたのに、友人が自分を信用してくれなかった	.05	.64	.42
56 先生を信用していたのに、期待を裏切られた	.17	.59	.37
64 友人と違う意見を言ったら、その友人の態度がよそよそしくなった	.13	.59	.36
71 友人に自分の大切にしているものを傷つけられた	.01	.59	.34
66 親に話しかけようとしたが、ちゃんと聞いてもらえなかった	-.04	.58	.34
50 頑張って勉強したのに、先生がちゃんと評価してくれなかった	.17	.58	.37
69 頑張って勉強していたら、友達からねたまれた	-.10	.58	.35
82 ふつうにしていたのに、仲間外れにされた	.02	.55	.31
63 友人に大事なものを貸してあげたが、返してもらえなかった	.06	.55	.31
53 特技などで自分がうまくできても、親はほめてくれなかった	.01	.53	.28
32 自分は悪いことをしていないのに、先生に疑われた	.02	.53	.28
65 自分でも直そうと努力しているのに、親から何度も悪いところを指摘された	.16	.52	.30
62 部活で自分なりに頑張っていたのに、先生に非難された	.14	.52	.29
寄与率	23.95	14.81	
累積寄与率	23.95	38.76	
Cronbach の α 係数	.91	.88	

3. 内的整合性（信頼性）の検討 信頼性係数として Cronbach の α 係数を算出した。各因子の α 係数は、第1因子は.91、第2因子は.88であり、各因子共に内的整合性が高いことが確認された。

考察

尺度項目を収集するにあたって既存の尺度から項目を援用しなかったのは、LOCのように、原因帰属と随伴性認知といった複数の要素が混在した項目ではなく、純粋に主観的な随伴経験を測定できる項目を選定することがねらいだったからである。

予備調査の結果選定された92項目から、項目ごとのヒストグラムの視察、G-P 分析によって7項目が除外され、残る85項目を因子分析にかけた。因子分析の結果、随伴経験因子と非随伴経験因子との2因子に分かれ、両因子はほぼ無相関であると考えられた。この結果は、随伴経験と非随伴経験とが一次元上でなく異なる次元にある可能性を示唆する。つまり、随伴経験が認知される主観的な量と非随伴経験が認知される主観的な量

には相関関係がなく、1人の人間の内面で認知的に相殺されることなく共存している可能性を示している。この結果から、随伴経験が般化して随伴性認知が高まると非随伴性認知が減少し、非随伴経験が般化して非随伴性認知が高まると随伴性認知が減少するといった、従来一次的であった随伴・非随伴の概念に、新たな知見がもたらされたといえよう。そしてこの新たな知見により、中学生における無気力感は、随伴経験が関与する場合と非随伴経験が関与する場合との2つの経路が存在する可能性が示唆され、そのメカニズムの解明に大きく寄与するものと考えられる。

平行調査

調査1で作成した中学生版・主観的随伴経験尺度の併存的妥当性を検討する。また本調査の結果に基づき、学年差・性差の検討も行う。

方法

1. 被調査者 1999年10月～11月、東京都内の公立

中学校に通う中学生1,148名を対象に調査を行った。その結果、1,012名（男子500名、女子512名、平均年齢=13.61、 $SD = .97$ 、有効回答率=88.15%）の有効回答を得た。

2. 調査用紙 調査1で作成した中学生版・主観的随伴経験尺度と、平行調査として中学生用・一般性セルフ・エフィカシー尺度（嶋田, 1998）、Y-G 性格検査（中学校用）・抑うつ項目とを合わせて実施した。

「中学生用・一般性セルフ・エフィカシー尺度」

中学生の特性的な自己効力を測定する尺度である。自己効力（セルフ・エフィカシー）は、ある結果を生み出すために必要な行動をどの程度うまく行うことができるかという個人の確信（坂野・東條, 1986）である。自己効力は、随伴性認知と相関があるとされるコントロール感と近似的概念で、非随伴性認知と相関があるとされる無気力感と逆概念だと考えられる。

「Y-G 性格検査（中学校用）・抑うつ項目」

Y-G 性格検査（矢田部ギルフォード性格検査）の中学校用の中にある抑うつ項目（D尺度）である。この項目は陰気で悲観的気分の程度を見る尺度とされている（高山, 1993）。そのため、非随伴性の認知によって喚起されるという無気力感に類似した概念と考えられる。

3. 手続き 学年・性別・年齢のみ記述させ、無記名式で行った。

結果

1 併存的妥当性の検討 尺度の併存的妥当性を検討するため、作成した尺度の第1因子と第2因子の因子別「下位尺度得点」と各平行調査の得点の間で、ピアソンの積率相関係数を求めた（TABLE 2）。その結果第1因子・随伴経験は、セルフ・エフィカシー尺度との間に $r = .42 (p < .01)$ 、抑うつ項目との間に $r = -.06$ という相関係数が得られた。また第2因子・非随伴経験は、セルフ・エフィカシー尺度との間に $r = -.16 (p < .01)$ 、抑うつ項目との間に $r = .40 (p < .01)$ という相関係数が得られた。この結果から、第1因子の下位尺度得点はセルフ・エフィカシーと正の有意な中程度の相関関係にあり、抑うつ項目とはほぼ無相関、第2因子の下位尺度得点は抑うつ項目と有意な中程度の相関が、セルフ・エフィカシーとは、ほぼ相関がないことが示された。

TABLE 2 平行調査の結果

	随伴経験	非随伴経験
セルフ・エフィカシー	.42**	-.16**
Y-G 抑うつ項目	-.06	.40**

** $p < .01$

2. 学年差・性差の検討 学年差を検討するために、各学年の平均得点をもとに、一要因の分散分析を行った。その結果、第1因子・随伴経験、第2因子・非随伴経験ともに、3学年間の得点に有意差はみられなかった。また性差を検討するために、男女それぞれの平均得点（TABLE 3）をもとにt検定を行った。その結果、第1因子・随伴経験において有意差が認められ（ $t = (1010) = 9.26, p < .01$ ）、第2因子・非随伴経験においても有意差（ $t = (1010) = 2.16, p < .05$ ）が認められた。

3. 正規分布性の検討 第1因子・第2因子それぞれのヒストグラムを視察したところ、ほぼ正規分布していることが確認された。

考察

第1因子・随伴経験はセルフ・エフィカシー尺度と有意な中程度の正の相関があるが、抑うつ項目との間にはほぼ無相関であることが明らかになり、第2因子・非随伴経験は、抑うつ項目との間には有意な中程度の相関があるが、セルフ・エフィカシー尺度とは有意であるがほとんど相関がないことが明らかになった。この結果から、セルフ・エフィカシー、抑うつといった概念が、随伴性および非随伴性とそれぞれ関連性を持つことが実証され、第1因子・第2因子ともに、ある程度の併存的妥当性が確認されたといえる。

第1因子とセルフ・エフィカシー尺度は有意な中程度の相関が認められたものの、抑うつ項目とはほぼ無相関という結果は、主観的に随伴経験が多いと感じている中学生は自己効力が高いが、主観的に随伴経験が余り多くないと感じているからといって、抑うつ度が高いわけでは必ずしもないということを示唆する。第2因子と抑うつ項目の間には有意な中程度の相関が見られたものの、セルフ・エフィカシー尺度との間に有意ではあるがほとんど相関が認められなかったという結果は、主観的に非随伴経験が多いと感じている中学生は抑うつ度が高いが、主観的に非随伴経験が余り多くないと感じているからといって、自己効力が高いわけでは必ずしもないということを示唆する。この結果から、随伴経験・非随伴経験の2つの因子は一次元の逆概念ではなく、全く独立した別の要因を測定する尺度項目であることが、新たに裏付けられた。

性差に関しては、第1因子・第2因子ともに有意差

TABLE 3 性別による下位尺度得点と標準偏差

	男子 ($n=500$)	女子 ($n=512$)
随伴経験	39.52 (8.69)	34.53 (8.45)
非随伴経験	29.93 (7.12)	30.93 (7.66)

が認められた。第1因子は男女の平均値の差が4.99であり、第1因子の下位尺度得点の標準偏差が8以上であることを考え合わせても、有意差の判定に則ることが適当だと考えられる。そのため第1因子に関しては、得点の換算の際、男女別の平均を求め標準得点を算出する意義があると判断した。一方、第2因子は男女の平均値の差が1.01であり、第2因子の下位尺度得点の標準偏差が7以上であることを考え合わせると、男女の差は有意であっても、得点の換算の際、男女別の平均を求める意義はあまりないと思われる。そのため第2因子に関しては、男女別の平均を求めるのではなく、男女を合わせたものを1つの基準としても差し支えないと判断した。

再検査の実施

方法

1. **被調査者** 東京都内の公立中学校に通う中学生を対象に、2000年2月に1回目348名、同年3月に2回目353名に調査を行った。2回の調査を通じて回答した有効回答者合計334名(男子169名、女子165名、平均年齢=13.94, $SD=.88$)を分析対象とした。

2. **調査用紙** 中学生版・主観的随伴経験尺度を2回実施した。

3. **手続き** 氏名・学年・クラス・出席番号・性別・年齢を記述させた。再検査は、1ヵ月の期間をあけて実施した。

結果と考察

尺度の再検査信頼性を検討するため、1回目と2回目の因子別「下位尺度得点」についてピアソンの積率相関係数、および95%信頼区間を求めた(TABLE 4)。その結果、第2因子はやや低かったものの、両因子とも特性尺度として許容できる信頼性があることがわかった。

研究 2

主観的随伴経験が中学生の無気力感に及ぼす影響

調査 1

中学生版・主観的随伴経験尺度を用いて、不登校の

中学生および在学している中学生に調査を行い、主観的随伴経験が不登校の中学生に及ぼす影響を検討する。

方法

1. **被調査者** 不登校群：東京都内の教育相談所・適応指導教室・通級学級・相談施設等に通う不登校の中学生32名(男子13名、女子19名、平均年齢=13.72, $SD=.68$)。登校群：研究1の平行調査で対象となった、不登校でない中学生1,012名(男子500名、女子512名、平均年齢=13.61, $SD=.97$)。

2. **調査用紙** 中学生版・主観的随伴経験尺度を実施した。

3. **手続き** 1999年11月～2001年2月、現場の指導員・教員に教示・質問紙の配付を依頼し、回答は学年・性別・年齢のみを記述させ、無記名式で行った。

結果と考察

まず不登校群32名と登校群1,012名に関して、等分散性の検定を行ったところ、第1因子では等分散性が認められず、第2因子では等分散性が認められた。そこで、各群の平均値(TABLE 5)について、第1因子に関しては等分散性を仮定しないt検定を、第2因子に関しては等分散性を仮定するt検定をそれぞれ行った。その結果、両因子いずれにおいても、不登校群・登校群の得点に有意差が認められなかった。つまり、不登校の中学生とそうでない中学生とは、自分の行動で結果をコントロールできたという随伴経験においても、自分の行動で結果をコントロールできなかったという非随伴経験においても、主観的には経験している程度に差があるとはいえないという結果であった。

この結果は、不登校群の生徒たちが、教育相談所および適応指導教室などに通うことによって、その施設の指導員より何らかの正の強化を得ている効果から、登校群の生徒との差が出なかったという要因が考えられる。その一方、登校している生徒たちも不登校の生徒たちと同程度に「随伴経験の欠如」や「非随伴経験の多さ」などを抱えている可能性も示唆された。このことから、不登校をはじめとした学校不適応行動を予防する観点から、登校している生徒たちの「随伴経験の欠如」や「非随伴経験の多さ」と無気力感の関係について、検討する余地が示唆されたとも考えられる。

TABLE 4 再検査信頼性係数

	信頼性係数 (95%信頼性区間)	
随伴経験	84**	[.80, .87]
非随伴経験	75**	[.70, .79]

** $p<.01$

TABLE 5 不登校・登校群の下位尺度得点と標準偏差

	不登校群 ($n=32$)	登校群 ($n=1012$)
随伴経験	48.45 (7.52)	48.74 (11.57)
非随伴経験	48.80 (10.62)	49.96 (9.90)

*得点は標準得点による

調査 2

調査1の結果から、登校している中学生も不登校の中学生と同程度に「随伴経験の欠如」や「非随伴経験の多さ」を抱えている可能性が示唆された。学校不適応行動の予防的観点から、「随伴経験の欠如」や「非随伴経験の多さ」が中学生一般の無気力感に及ぼす影響を検討するため、登校している中学生の観察された無気力感傾向とその生徒の主観的な随伴経験との関連を検討する。

方法

1 被調査者 回答者：2001年10月、東京都内の公立中学校の協力を得て、中学生184名(男子92名、女子92名、平均年齢=13.79歳、 $SD=93$)を対象に分析を行った。評定者：2001年10月、教職歴5年以上で調査対象の中学校に2年以上勤務している、中学1年生～3年生を受け持つ教師7名(男性教師3名、女性教師4名)を対象に、その担任の生徒に関して行動評定調査を依頼した。

2. 調査用紙 生徒への調査用紙：中学生版・主観的随伴経験尺度を実施した。担任教師による行動評定：無気力感傾向に関して、「全く当てはまらない：1」～「とてもよく当てはまる：5」の5段階評定を求めた。また評定項目の妥当性確認のため、生徒が回答した無気力感尺度(笠井・村松・保坂・三浦, 1995)と相関係数を算出したところ、 $r=.49(95\%CI: 37\sim 59)$ であった。

3. 手続き 生徒への調査は、担任教師からの評定と照合するため、学年・クラス・出席番号・性別・年齢を記述させた。一方、担任教師への調査は、調査先の中学校において本調査の趣旨に関する説明書と行動評定調査用紙を全クラス担任に配布し、任意に評定を求めた。そして、無気力感傾向に関する定義(学習場面・クラス活動・部活などで、積極的関与・やる気のある行動がみられない。例：授業中ほとんど聞いていない、クラス単位の活動に参加しない、教師の話しかけに応答しないなどの行動)を説明した後、「先生の担任なさっているクラスの生徒さんの無気力感傾向に関して、5段階評価で、該当する番号に○をおつけください。」と教示した。なお調査用紙は、担任学年・クラス・氏名を記名式で実施した。

結果と考察

担任教師に評定を求めた無気力感傾向の総合得点の上位・下位それぞれ25%に含まれる者を無気力感高群($n=72$)・無気力感低群($n=112$)とし、それぞれの群において、生徒に回答を求めた主観的随伴経験尺度の因子別「下位尺度得点」の平均得点を算出し、一要因(無

気力感傾向の高低)の分散分析を行った(FIGURE 1)。なお、各クラス担任の評定に偏りがなかったを確認するため、各群ごとにクラス担任を独立変数とした分散分析を行った結果、有意差が認められなかった。このことから、各群においてクラス担任の違いによる評定の偏りはなかったことが確認された。分散分析の結果、第1因子の下位尺度得点において有意な群間差が認められた($F(1,182)=13.79, p<.01$)。一方、第2因子の下位尺度得点においては、群間に有意差が認められなかった。第1因子の結果に関して優先率を算出したところ、.66であった。この結果から、無気力感傾向の高い群は低い群に比べて、随伴経験得点が低いことが示された。

総合考察

研究1で中学生版・主観的随伴経験尺度を作成し、信頼性・妥当性を検討した結果、因子論的妥当性・内的整合性・併存的妥当性・再検査信頼性が認められた。この結果、中学生版・主観的随伴経験尺度は十分な信頼性と妥当性を有していることがわかった。

研究1の本調査における因子論的妥当性の検討で、従来一元的に考えられることが多かった随伴経験と非随伴経験とが、個人の認知内では無相関で互いに独立しているということが示された。

従来のオリジナル・改訂の両LHモデルは、動物および人における実験研究の知見から派生した理論モデルであり、要因のより純度の高い効果を抽出するという実験研究における便宜上、変数を単純化するため、非随伴経験のみの喚起を前提としたLH実験が主だった。こうした実験研究の意義は十分に認めるものの、その反面、現実場面における随伴・非随伴経験の相互作用についてまでは論議・実証されることがなかった。また、抑うつ素質のモデル、非随伴経験へのコーピング・ストラテジーの一環として、原因帰属と

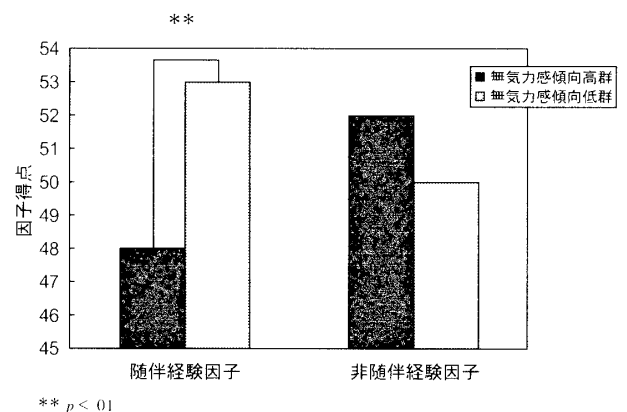


FIGURE 1 無気力感傾向の高低による PECS 得点差

いった新たな認知的媒介変数に研究が集中した。その結果、非随伴経験・随伴経験双方を含めた「随伴性認知」そのもののメカニズムの解明が、進められていないのが現状である。こうしたことから、研究1の本調査において、従来「無気力感喚起モデル」において殆ど取り上げられて来なかった随伴経験因子が見出され、非随伴経験の因子と独立しているという関係性が見出されたことは、意義ある結果といえよう。

なお中学生の随伴経験・非随伴経験の相互作用の示唆という点においては藤田(1993)が、学習性無力感の効力感向上操作による消去効果を検討する実験的研究を行っている。藤田は、解決不可能課題によって中学生の被験者に対してLHを喚起した後、効力感を向上させるリカバリーセッションを設けた。そして向上操作群が統制群に比べて、事後テストにおける課題遂行正答率が有意に上昇したとの結果を得ている。こうした実験的研究において喚起される状態的・操作的随伴性の知見は、臨床場面で多く扱われる特性的な随伴性認知とは違ったものと考えられるが、非随伴経験・随伴経験の相殺効果といった相互作用的な観点を提示した点において、興味深い研究といえる。しかし、この実験においても随伴経験・非随伴経験を単次元的なものとして実験手続きが組まれている点で、従来のLHモデルを踏襲しているといえる。

実験と調査といった手法の違いがあるものの、研究1の平行調査の結果、本研究では、随伴経験はセルフ・エフィカシーと非随伴経験は抑うつ項目と中程度の相関が認められ、セルフ・エフィカシーと抑うつ項目は相関そのものが認められなかった。これは因子分析の結果と同様に、随伴経験と非随伴経験が一次元的な概念ではなく、独立した概念として個人の中に存在している可能性を示すものと考えられる。今後はこの結果を踏まえて、随伴経験と非随伴経験の般化効果が、それぞれ抑うつや無気力感、セルフ・エフィカシーに与える影響を検討する必要がある。

研究1で作成した尺度は、中学生にも理解しやすい具体的な経験を問う項目を用いて、個人内過程と考えられる「随伴性認知」に関する情報を得られるといった利点があると考えられる。その一方、限られた項目数で必ずしも個々の中学生の随伴経験を反映しきれない可能性が考えられること、また「行動と結果の随伴性」を測定するという性質上、1つの項目に「行動」と「結果」といった2つの情報が盛り込まれダブルバーレルの問題が不可避なことなど、質問紙尺度によって随伴性認知を測定する試みの限界点もあったと考える。今

後はこうした問題点を克服するためにも、新たな調査方法の開発が望まれる。

研究2の調査1では、研究1で作成した随伴経験尺度を用いて、不登校の中学生とそうでない中学生の得点の比較をしたところ、有意差が認められなかった。この結果は、登校している中学生も不登校の中学生と同程度に、随伴経験の少なさや非随伴経験の多さに起因する無気力感を抱えている可能性を示すとともに、無気力感という現象が随伴経験・非随伴経験という変数だけでは十分説明できない可能性も示すと考えられる。今後は、中学生の無気力感のメカニズムを構成する新たな媒介変数の同定と、その検証が望まれる。

研究2の調査2では、登校している中学生の無気力感と随伴経験・非随伴経験との関連を検討した。その結果、担任教師によって無気力感傾向が高いと評定された生徒と低いと評定された生徒がそれぞれ回答した第1因子・随伴経験得点において有意差が認められた。このことは、無気力感傾向の高い中学生群は低い中学生群に比べると、主観的な随伴経験が少ないことを示している。この結果から、中学生の無気力感は「やってもうまくいかない」といった非随伴経験の多さというよりも、「やってみたらうまくいった」といった随伴経験の少なさに起因する可能性が示された。調査2で、主観的な随伴経験の少なさを補うことで無気力感を予防することができる可能性が示されたことは、社会的・発達段階的要因から無気力感に陥りやすいと考えられる中学生への、介入方法を検討する一助になると考えられる。主観的な随伴経験が少ない要因として、自発行動そのものの欠如による経験の絶対量の少なさ・随伴性認知そのものの問題等があるが、これらはそれぞれ、中学生の無気力感の要因と考えられる、目的の喪失という社会的要因と、随伴性認知の現実化という発達段階の要因とに対応していると考えられる。このことから、今後それぞれの要因がどう随伴経験に関係しているかを検討することが、現場での具体的な介入研究につなげてゆく上でも必要であろう。

本研究で、非随伴経験が無気力感を生み出すという従来のLH理論に加えて、随伴経験の少なさからも無気力感が生み出される可能性が示されたことは、意義あることと考える。今後中学生の無気力感のメカニズムをより構造化するために、本研究で検証された「随伴経験の少なさ」「非随伴経験の多さ」といった2つの無気力感の経路を前提にした、それぞれの経路を媒介する変数の同定およびそのモデルの検証が望まれる。

引用文献

- Abramson, L.Y., Seligman, M.E.P., & Teasdale, J.D. 1978 Learned helplessness in humans : critique and reformulation. *Journal of Abnormal Psychology*, **87**, 49-74.
- 荒木友希子 1999 改訂学習性無力感理論の諸問題 社会環境研究, **4**, 85-95.
- 藤田秀文 1993 学習性無力感に関する実験的研究(1) 一効力感向上操作による消去の効果一 日本教育心理学会第35回総会発表論文集, 97.
- Garber, J., Weiss, B., & Shanley, N. 1993 Cognitions, depressive symptoms, and development in adolescents. *Journal of Abnormal Psychology*, **102**, 47-57.
- Gong-Guy, E., & Hammen, C. 1980 Causal perception of stressful events in depressed and nondepressed outpatients. *Journal of Abnormal Psychology*, **89**, 662-669.
- 針塚 進 1991 無気力からの脱出を考える 教育と医学, **39**, 12-16.
- 樋口一辰・清水直治・鎌原雅彦 1979 Locus of Control に関する文献的研究 東京工業大学人文論叢, **5**, 95-132.
- 鎌原雅彦・樋口一辰 1987 Locus of Control の年齢的变化に関する研究 教育心理学研究, **35**, 177-183.
- 笠井孝久・村松健司・保坂 亨・三浦香苗 1995 小学生・中学生の無気力感とその関連要因 教育心理学研究, **43**, 424-435.
- Klein, D.C., Fencil-Morse, E., & Seligman, M.E.P. 1976 Learned helplessness, depression, and the attribution of failure. *Journal of Personality and Social Psychology*, **33**, 508-516.
- 宮田加久子 1989 無気力の社会心理学一学習性無力感理論に対する認知的アプローチ一 帝京社会学, **2**, 127-151.
- 水口禮治 1993 適応の社会心理学的心理療法一コントロール・トレーニングの理論と技法一 駿河台出版社
- 文部省 1997 登校拒否問題への取組について一小学校・中学校編一 生徒指導資料第22集
- 大芦 治・青柳 肇・細田一秋 1992 学習性無力感と帰属スタイルに関する研究 教育心理学研究, **40**, 287-294.
- Rodin, J. 1990 Control by any other name : definitions, concepts, and processes. In J. Rodin, C. Schooler, & K.W. Schaie (Eds.) *Self-directedness : Cause and effects throughout the life course*. Hillsdale, Nj : Erlbaum. Pp.1-17.
- Roth, S., & Kubal, L. 1975 Effect of noncontingent reinforcement on tasks of differing importance : facilitation and learned helplessness. *Journal of Personality and Social Psychology*, **32**, 680-691.
- Rotter, J.B. 1966 Generalized expectancies for internal versus external control of reinforcement. *Psychological Monographs*, **80**, (Whole no.609), 1-28.
- 坂野雄二・東條光彦 1986 一般性セルフ・エフィカシー尺度作成の試み 行動療法研究, **12**, 73-82.
- 作地 眞 1990 中学生の無気力傾向の登校拒否への援助 月刊学校教育相談, **10**, 16-21.
- 桜井茂男 1989 学習性無力感 (LH) 理論の研究動向一わが国の研究を中心に一 日本心理学会第53回大会発表論文集, L1.
- Schinke, S.P., Schilling, R.F., & Snow, W.H. 1987 Stress management with adolescents at the junior high transition : An outcome evaluation of coping skills intervention. *Journal of Human Stress*, spring, 16-23.
- Seligman, M.E.P., Abramson, L.Y., Semmel, A., & von Baeyer, C. 1979 Depressive attributional style. *Journal of Abnormal Psychology*, **88**, 242-247.
- Seligman, M.E.P., & Maier, S.F. 1967 Failure to escape traumatic shock. *Journal of Experimental Psychology*, **74**, 1-9.
- Seligman, M.E.P., Maier, S.F., & Solomon, R.L. 1971 Unpredictable and uncontrollable aversive events. In F.R.Brush (Ed.) *Aversive conditioning and learning*, New York : Academic Press. Pp.347-400.
- 嶋田洋徳 1998 小中学生の心理的ストレスと学校不適応に関する研究 風間書房
- 高山 巖 1993 矢田部ギルフォード性格検査法 心理アセスメントハンドブック 上里一郎(編) 西村書店 Pp.129-142.
- Weisz, J.R. 1983 Can I control it ? The pursuit of veridical answers across the life span. In P.

- B. Baltes & O.G. Brim (Eds.), *Life-Span Development and Behavior*, 5, New York : Academic Press. Pp.233-300.
- Weisz, J.R., Sweeney, L., & Proffitt, V.D. 1991 *The perceived contingency scale for children*. Los Angeles : University of California, Los Angeles.
- Weisz, J.R., & Stipek, D.J. 1982 Competence, contingency, and the development of perceived control. *Human Development*, 25, 250-281.
- Weisz, J.R., Weiss, B., Wasserman, A.A., & Rintoul, B. 1987 Control-related beliefs and depression among clinic-referred children and adolescents. *Journal of Abnormal Psychology*, 96, 58-63.
- Wortman, C.B., & Brehm, J.W. 1975 Responses

to uncontrollable outcomes : an integration of reactance theory and the learned helplessness model. In L.Berkowitz (Ed.) *Advances in experimental social psychology*, 8, New York: Academic Press. Pp.278-336.

謝 辞

本研究は、早稲田大学人間科学部に提出した卒業論文（1999年度）に加筆修正したものです。研究にあたり、ご指導いただきました早稲田大学の青柳肇先生、ご協力いただきました公立中学校の先生方・生徒さん、教育相談所・適応指導教室・通級学級の先生方・生徒さんたちに、厚く御礼申し上げます。また貴重なご示唆をいただきました審査者の方々に、この場をお借りしまして、心より感謝申し上げます。

(2002.7.12 受稿, '03.6.25 受理)

The influences of perceived experiences of contingency on junior high school student's helplessness : Standardization of the scale, and examination of the mechanism of cognition of contingency

IKUKO MAKI (GRADUATE SCHOOL OF HUMAN SCIENCES, WASEDA UNIVERSITY), YUKA SEKIGUCHI (SCHOOL OF FACULTY OF HUMANITIES, SEITOKU UNIVERSITY)

SACHIE YAMADA (GRADUATE SCHOOL OF HUMAN SCIENCES, WASEDA UNIVERSITY) AND KANEO NEDATE (SCHOOL OF HUMAN SCIENCES, WASEDA UNIVERSITY)

JAPANESE JOURNAL OF EDUCATIONAL PSYCHOLOGY, 2003, 51, 298-307

The present study aimed at examining the mechanism of helplessness, by reconsidering contingency in learned helplessness theories. Study1 was to develop a perceived experience of contingency scale for junior high school students (PECS). A scale composed of two factors (contingent experiences ; non-contingent experiences) was developed, and the reliability and validity was demonstrated. Study2 compared scores on the PECS for students with school non-attendance and those without such a problem. No significant differences in the mean scores on each factor were found between the two groups. The result suggested that students without school non-attendance had lack of contingent experiences and much non-contingent experiences as much as students with such a problem. According to the result, the authors compared scores on the PECS for those with high helplessness and those with low helplessness behavior students in students who attend school. Significant differences in the mean scores on factor1 were found between the two groups. The result suggested junior high school students' helplessness was caused by lack of contingent experiences rather than much non-contingent experiences.

Key Words : junior high school students, helplessness, contingency, learned helplessness